

1 令和2年度 由仁町統一的な基準による財務書類について

由仁町では、国から示された統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適している反面、町の資産や負債の残高、実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。そこで、「新地方公会計制度改革」として、複式簿記を地方公共団体にも導入する取り組みが進められてきました。これにより、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することが可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることができます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を一台購入した場合

< 単式簿記 > 現金支出100万円を記帳するのみ

< 複式簿記 > 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産のストック情報が「見える化」

このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに、「検証機能を持つこと」に意義があります。

2 財務書類の区分について

統一的な基準において、財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類を作成することとされています。

由仁町の区分は以下のとおりです。

連結財産書類	全体財産書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計 水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険由仁町立診療所特別会計 介護老人保健施設事業特別会計	
		北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村総合事務組合 北海道市町村職員退職手当組合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 空知教育センター組合 石狩東部広域水道企業団 道央廃棄物処理組合 南空知ふるさと市町村圏組合 南空知公衆衛生組合 南空知消防組合 南空知葬祭組合	

※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない農業集落排水事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。

財 務 書 類

- ▶ 一般会計等財務書類
(P 4 ~ 7)



- ▶ 全体財務書類
(P 8 ~11)

- ▶ 連結財務書類
(P12~14)

3 財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,643,578	固定負債	5,951,085
有形固定資産	16,816,063	地方債	5,294,784
事業用資産	9,547,227	長期未払金	5,244
土地	1,784,425	退職手当引当金	635,146
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	19,240,927	その他	15,911
建物減価償却累計額	△ 11,586,462	流動負債	758,155
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	687,004
工作物減価償却累計額	△ 37,311	未払金	2,622
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,222
航空機	-	預り金	21,307
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,709,240
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	990	固定資産等形成分	19,352,672
インフラ資産	7,069,003	余剰分(不足分)	△ 6,555,103
土地	130,587		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,596,961		
工作物減価償却累計額	△ 16,670,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,100		
物品	552,703		
物品減価償却累計額	△ 352,869		
無形固定資産	9,401		
ソフトウェア	9,401		
その他	-		
投資その他の資産	1,818,114		
投資及び出資金	1,478,516		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	1,061,948		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,887		
長期貸付金	-		
基金	222,241		
減債基金	93		
その他	222,148		
その他	98,386		
徴収不能引当金	△ 917		
流動資産	863,231		
現金預金	149,337		
未収金	5,031		
短期貸付金	-		
基金	709,095		
財政調整基金	709,095		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 232		
資産合計	19,506,809	純資産合計	12,797,569
		負債及び純資産合計	19,506,809

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,087,220
業務費用	2,174,720
人件費	735,743
職員給与費	584,314
賞与等引当金繰入額	47,222
退職手当引当金繰入額	17,972
その他	86,236
物件費等	1,407,102
物件費	663,823
維持補修費	23,304
減価償却費	719,975
その他	—
その他の業務費用	31,874
支払利息	20,584
徴収不能引当金繰入額	917
その他	10,374
移転費用	2,912,500
補助金等	1,789,156
社会保障給付	288,065
他会計への繰出金	833,430
その他	1,849
経常収益	156,044
使用料及び手数料	87,920
その他	68,124
純経常行政コスト	4,931,176
臨時損失	7
災害復旧事業費	7
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,740
資産売却益	2,740
その他	—
純行政コスト	4,928,443

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,560,268	19,346,390	△ 6,786,122
純行政コスト(△)	△ 4,928,443		△ 4,928,443
財源	5,165,745		5,165,745
収等	3,482,965		3,482,965
国県等補助金	1,682,780		1,682,780
本年度差額	237,301		237,301
固定資産等の変動(内部変動)		6,283	△ 6,283
有形固定資産等の増加		318,028	△ 318,028
有形固定資産等の減少		△ 720,039	720,039
貸付金・基金等の増加		550,204	△ 550,204
貸付金・基金等の減少		△ 141,911	141,911
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	237,301	6,283	231,019
本年度末純資産残高	12,797,569	19,352,672	△ 6,555,103

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,348,016
業務費用支出	1,435,516
人件費支出	717,623
物件費等支出	687,127
支払利息支出	20,584
その他の支出	10,182
移転費用支出	2,912,500
補助金等支出	1,789,156
社会保障給付支出	288,065
他会計への繰出支出	833,430
その他の支出	1,849
業務収入	5,134,717
税収等収入	3,481,652
国県等補助金収入	1,499,964
使用料及び手数料収入	88,005
その他の収入	68,095
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	786,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	869,411
公共施設等整備費支出	320,651
基金積立金支出	365,444
投資及び出資金支出	143,315
貸付金支出	—
その他の支出	40,000
投資活動収入	327,531
国県等補助金収入	182,816
基金取崩収入	141,911
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,804
その他の収入	—
投資活動収支	△ 541,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	628,212
地方債償還支出	628,212
その他の支出	—
財務活動収入	373,741
地方債発行収入	373,741
その他の収入	—
財務活動収支	△ 254,471
本年度資金収支額	△ 9,658
前年度末資金残高	121,776
本年度末資金残高	112,119
前年度末歳計外現金残高	39,871
本年度歳計外現金増減額	△ 2,653
本年度末歳計外現金残高	37,218
本年度末現金預金残高	149,337

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,188,927	固定負債	9,955,884
有形固定資産	22,316,422	地方債	7,603,177
事業用資産	9,711,312	長期未払金	5,244
土地	1,784,425	退職手当引当金	635,146
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	20,030,650	その他	1,712,317
建物減価償却累計額	△ 12,212,100	流動負債	1,078,102
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	957,851
工作物減価償却累計額	△ 37,311	未払金	26,104
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,840
航空機	-	預り金	21,307
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,033,986
建設仮勘定	990	【純資産の部】	
インフラ資産	11,903,815	固定資産等形成分	24,085,115
土地	142,160	余剰分(不足分)	△ 10,406,709
建物	241,410		
建物減価償却累計額	△ 165,464		
工作物	30,544,294		
工作物減価償却累計額	△ 18,896,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,130		
物品	2,505,643		
物品減価償却累計額	△ 1,804,348		
無形固定資産	10,501		
ソフトウェア	10,501		
その他	-		
投資その他の資産	862,005		
投資及び出資金	416,568		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,431		
長期貸付金	-		
基金	294,678		
減債基金	93		
その他	294,585		
その他	98,386		
徴収不能引当金	△ 1,058		
流動資産	1,523,464		
現金預金	562,399		
未収金	65,134		
短期貸付金	-		
基金	896,188		
財政調整基金	896,188		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 256		
資産合計	24,712,392	純資産合計	13,678,405
		負債及び純資産合計	24,712,392

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,042,177
業務費用	3,272,556
人件費	1,166,817
職員給与費	913,618
賞与等引当金繰入額	72,840
退職手当引当金繰入額	17,972
その他	162,387
物件費等	2,017,028
物件費	1,045,555
維持補修費	37,298
減価償却費	934,175
その他	—
その他の業務費用	88,711
支払利息	61,066
徴収不能引当金繰入額	917
その他	26,729
移転費用	3,769,621
補助金等	3,356,151
社会保障給付	288,065
他会計への繰出金	122,704
その他	2,701
経常収益	629,886
使用料及び手数料	271,403
その他	358,482
純経常行政コスト	△ 6,412,291
臨時損失	7
災害復旧事業費	7
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,740
資産売却益	2,740
その他	—
純行政コスト	△ 6,409,558

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,322,226	24,313,550	△ 10,991,324
純行政コスト(△)	△ 6,409,558		△ 6,409,558
財源	6,758,487		6,758,487
税収等	4,129,945		4,129,945
国県等補助金	2,628,542		2,628,542
本年度差額	348,929		348,929
固定資産等の変動(内部変動)		△ 234,226	234,226
有形固定資産等の増加		402,697	△ 402,697
有形固定資産等の減少		△ 944,548	944,548
貸付金・基金等の増加		449,741	△ 449,741
貸付金・基金等の減少		△ 142,115	142,115
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	7,251	7,251	—
その他	—	△ 1,460	1,460
本年度純資産変動額	356,179	△ 228,435	584,614
本年度末純資産残高	13,678,405	24,085,115	△ 1,040,709

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,085,180
業務費用支出	2,315,559
人件費支出	1,148,532
物件費等支出	1,080,533
支払利息支出	61,066
その他の支出	25,428
移転費用支出	3,769,621
補助金等支出	3,356,151
社会保障給付支出	288,065
他会計への繰出支出	122,704
その他の支出	2,701
業務収入	6,963,912
税込等収入	3,955,827
国県等補助金収入	2,411,681
使用料及び手数料収入	241,671
その他の収入	354,733
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	878,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	842,548
公共施設等整備費支出	396,120
基金積立金支出	406,428
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	40,000
投資活動収入	489,335
国県等補助金収入	201,305
基金取崩収入	141,911
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,804
その他の収入	143,315
投資活動収支	△ 353,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	917,822
地方債償還支出	917,822
その他の支出	—
財務活動収入	398,441
地方債発行収入	398,441
その他の収入	—
財務活動収支	△ 519,381
本年度資金収支額	6,131
前年度末資金残高	519,050
本年度末資金残高	525,181
前年度末歳計外現金残高	39,871
本年度歳計外現金増減額	△ 2,653
本年度末歳計外現金残高	37,218
本年度末現金預金残高	562,399

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,929,968	固定負債	10,668,641
有形固定資産	23,865,812	地方債	8,105,999
事業用資産	10,076,366	長期未払金	9,806
土地	1,789,675	退職手当引当金	671,773
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	21,115,595	その他	1,881,064
建物減価償却累計額	△ 1,304,943	流動負債	1,128,434
工作物	429,831	1年内償還予定地方債	986,964
工作物減価償却累計額	△ 330,982	未払金	31,647
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,122
航空機	-	預り金	21,696
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,797,076
建設仮勘定	26,759	【純資産の部】	
インフラ資産	12,818,953	固定資産等形成分	25,827,401
土地	163,774	余剰分（不足分）	△ 11,004,703
建物	420,500		
建物減価償却累計額	△ 213,406		
工作物	31,497,968		
工作物減価償却累計額	△ 19,126,514		
その他	17		
その他減価償却累計額	△ 17		
建設仮勘定	76,630		
物品	3,209,604		
物品減価償却累計額	△ 2,239,111		
無形固定資産	30,192		
ソフトウェア	11,003		
その他	19,189		
投資その他の資産	1,033,965		
投資及び出資金	463,621		
有価証券	47,118		
出資金	416,503		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,757		
長期貸付金	-		
基金	419,095		
減債基金	93		
その他	419,002		
その他	98,562		
徴収不能引当金	△ 1,071		
流動資産	1,689,806		
現金預金	718,903		
未収金	72,629		
短期貸付金	-		
基金	897,433		
財政調整基金	897,433		
減債基金	-		
棚卸資産	1,096		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 256		
資産合計	26,619,774	純資産合計	14,822,698
		負債及び純資産合計	26,619,774

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,869,048
業務費用	3,739,985
人件費	1,370,354
職員給与費	1,091,294
賞与等引当金繰入額	88,122
退職手当引当金繰入額	23,206
その他	167,732
物件費等	2,257,522
物件費	1,186,120
維持補修費	44,387
減価償却費	1,027,014
その他	0
その他の業務費用	112,109
支払利息	70,862
徴収不能引当金繰入額	930
その他	40,317
移転費用	5,129,063
補助金等	4,715,211
社会保障給付	288,065
他会計への繰出金	122,704
その他	3,084
経常収益	724,290
使用料及び手数料	349,664
その他	374,627
純経常行政コスト	△ 8,144,758
臨時損失	168
災害復旧事業費	7
資産除売却損	142
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	18
臨時利益	3,084
資産売却益	3,073
その他	11
純行政コスト	△ 8,141,842

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,235,227	25,919,159	△ 11,683,932
純行政コスト(△)	△ 8,141,842		△ 8,141,842
財源	8,624,782		8,624,782
税金等	5,819,976		5,819,976
国県等補助金	2,804,806		2,804,806
本年度差額	482,940		482,940
固定資産等の変動(内部変動)		△ 192,162	192,162
有形固定資産等の増加		548,929	△ 548,929
有形固定資産等の減少		△ 1,036,713	1,036,713
貸付金・基金等の増加		481,216	△ 481,216
貸付金・基金等の減少		△ 185,594	185,594
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	7,656	7,656	—
他団体出資等分の増加	7	7	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	96,869	96,917	△ 48
その他	△ 1	△ 4,175	4,174
本年度純資産変動額	490,596	△ 91,757	679,229
本年度末純資産残高	14,725,822	25,827,401	△ 11,004,703